

アジア太平洋戦争後の日本外交にとって、対米関係はもっとも重要な2国間関係のひとつである。占領期以来1970年代初頭まで、対日講和・日米安全保障条約の締結、自衛力建設、安保改定、沖縄返還など、戦後日本外交の主要な事件の多くはもっぱら米国との関係で生じているし、アジア太平洋諸国との関係構築についても多かれ少なかれ米国との関係が作用した。日米双方の一次史料の公開が進んだことにも支えられて、日米関係を対象とする研究は政治外交、安全保障分野を中心に高度に発達している。

これに対して1970年代初頭以降の日米関係については、防衛・安全保障分野についての関心は高いものの、なお研究の余地が残されている。対日講和で積み残された日米間の課題が沖縄返還によってほぼ解決したこと、以後の日米関係は友好協力関係を安定的に維持するための日常的な調整が主たるテーマとなったために、外交史研究にはややなじみにくいかもしれない。米中関係の改善にともなう冷戦構造の変容、米国のパワーの相対的低下と日本の経済大国化、あるいは経済的相互依存の深化(とその認識)が、日米関係の比重を相対的に低下させた面もあろう。日米関係がグローバルな国際関係と連動しつつ展開しはじめたことが、分析を難しくしているように思われる。

しかしながら、日米2国間関係の研究の必要性が低下したわけではない。冷戦構造が変容するなかで日米安保条約を基礎とする協調関係は維持され、1980年代に入るところには、米国は日本にとって「かけがえのない友邦であり、同盟国」(「ホワイトハウスにおける歓迎式の際の大平内閣総理大臣答辞」1979年5月2日)とみなされるようになった。激しい経済摩擦の一方で同盟関係は強化され、冷戦終結を超えてさらに深化・拡大していくことになる。冷戦後の日米同盟を分析するうえで、出発点に当たる1970年代から1980年代にかけての時期の考察は不可欠であろう。外務省の文書公開が、分野によっては冷戦終結前後まで進んでいること、政治家の個人文書やオーラルヒストリー、回想録などが充実してきたことによって、実証研究の可能性が相当程度に広がっていることも、この時期の日米関係の研究を後押しする要素になっている。

本特集は、冷戦構造の変容する1970年代から冷戦終結前後の時期までの日米関係を同盟深化の過程ととらえて、その諸相を多角的に分析することを目的とする。政治外交、軍事・安全保障、通商・金融、資源・エネルギー、文化などの分野における日米2国間関係に加えて、第3国や地域をめぐる日米関係、環境や人権、軍縮・軍備管理などグローバルな諸問題をめぐる日米関係も対象とする。内政と外交の連関や、政策決定サークルにくわえて政治・経済や文化の領域で活動する人びと、非政府組織など諸アクターが作り出す関係に注目する視点も必要であろう。また、外交史研究に限定せず、国際政治理論を用いたさまざまなアプローチからの日米関係研究も歓迎する。同盟の本質を考察するてがかりとなるような特

集としたい。

本特集の投稿論文としては、以下のような問題設定が想定される。

- ① 日本の「専守防衛」の原則の下で、日米間の防衛協力はどのように進んだのか。同盟における日本の役割はどのように変化したのか。
- ② 日米経済摩擦の諸相。世界第一位と第二位の経済大国の対立は自由貿易体制にどのような影響を与えたか。あるいは、日米間の経済問題と政治外交、安全保障にはいかなるリンケージが存在したのか（しなかったのか）。
- ③ 日本社会の「国際化」「国際国家・日本」への脱皮がスローガンとなった時代、日本外交のなかで国際文化交流の重要性が高まるなかで、日本政府は米国に対してはどのような文化交流政策を展開したのか。日米間のさまざまな人的交流や知的交流はどのような役割を担ったのか。
- ④ 冷戦終結に至る過程で米国が展開した対ソ外交に、日本はどのように対応したのか。東アジアの冷戦「後」の秩序は、日米間でどのように考えられたのか。
- ⑤ 国際通貨システムの動揺、石油危機と先進国の経済不況、南北問題などグローバルな経済問題について、日米はどのように対応したのか。多国間の協調枠組みは日米関係にどのような影響を与えたのか。また、人権、環境、軍縮・軍備管理といった冷戦後に主流化する諸課題について、日米はどのように協力したか（しなかったのか）。
- ⑥ 湾岸危機・戦争（1990-1991年）をめぐっては、日本政府の後手後手の対応が米国の怒りを買ったという失敗の記憶が強調されることが多い。一連の過程で米国政府は日本に何を求めたのか。日本政府はこれにどこまで、どのように協力したのか。
- ⑦ 日米間の歴史認識問題。アジア太平洋戦争の終結から30年、40年を迎えて、パールハーバーや原爆投下、捕虜虐待などをめぐる記憶、その語られ方、あるいは相互イメージがどのように変容したか。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600-800字程度にまとめ、自宅・勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2022年11月30日までに、下記の編集責任者にメールでお送り下さい。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には2022年12月31日までにご連絡を差し上げます。原稿の締切は2023年11月30日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で2万字以内です。原稿は2名以上の査読者による査読の対象となり、最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は2024年8月です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照下さい。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者》

楠 綾子（国際日本文化研究センター）

《連絡先》

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町 3-2 国際日本文化研究センター

Tel.: 075-335-2179

e-mail: ayakokusunoki0705★gmail.com （★を@に置き換えてください）